

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	21,393,659	18,860,559	実質収支比率	6.0	6.0		
市町村名	赤磐市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	20,014,499	17,897,425	経常収支比率	91.1	90.4		
						首都	×	歳入歳出差引	1,379,160	963,134	(※1)	(98.1)	(97.4)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	612,436	182,244	標準財政規模	12,845,955	12,992,641		
							×	実質収支	766,724	780,890	財政力指数	0.46	0.47		
人口	22年国調(人)	43,458	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-14,166	-194,173	公債費負担比率	15.6	16.5			
	17年国調(人)	43,913			過疎	○	積立金	2,109	1,361	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.0			山振	○	繰上償還金	23,297	48,951	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	45,034	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	633,302	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	44,782		1,912	2,620	指数表選定	○	実質単年度収支	-622,062	-143,861	実質公債費比率	11.4	12.2		
	24.03.31(人)	44,740	第1次	5,828	6,668			基準財政収入額	4,045,144	4,165,650	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	44,740		29.0	30.5			基準財政需要額	8,957,752	9,072,345					
	増減率(%)	0.7	第2次	12,356	12,474			標準税収入額等	5,149,790	5,286,288					
	うち日本人(%)	0.1		61.5	57.1			経常経費充当一般財源等	11,837,935	11,847,239					
								歳入一般財源等	14,745,655	14,419,811					
面積(km <sup>2</sup> )	209.43														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	208														
世帯数(世帯)	15,274														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,700,057	19,212,052					
	市区町村長	1	8,900	一般職員	437	1,327,606	3,038	うち公的資金	17,556,186	15,384,823					
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	83	226,009	2,723	債務負担行為額(支出予定額)	3,656,272	4,453,680					
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	49	127,645	2,605	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,550	教育公務員	28	79,632	2,844	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,704,365	4,867,415					
	議会議員	20	3,500	合計	465	1,407,238	3,026	積立金現在高	325,223	325,082					
				ラスバイレス指数(※6)	103.1		(95.3)		減債基金	3,835,623	3,826,088				
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計		(4) 赤磐市国民健康保険特別会計		(9) 赤磐市簡易水道特別会計	(22) 岡山県市町村総合事務組合一般会計
(2) 赤磐市電天オートキャンプ場特別会計		(5) 赤磐市後期高齢者医療特別会計	(8) 赤磐市立赤磐市民病院事業会計	(10) 赤磐市下水道事業特別会計	(23) 赤磐市土地開発公社
(3) 赤磐市土地取得特別会計		(6) 赤磐市介護保険特別会計		(11) 赤磐市宅地等開発事業特別会計	
					(14) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計
					(15) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計
					(16) 岡山県市町村税整理組合
					(17) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計
					(18) 岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計
					(19) 柵原、吉井、英田火葬場施設組合
					(20) 田原用水組合
					(21) 東備農業共済事務組合

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	4,471,378	20.9	4,471,378	37.0	普通税	4,470,674	100.0	29,568	議会費	223,252	1.1	-	223,252	-
地方譲与税	269,749	1.3	269,749	2.2	法定普通税	4,470,674	100.0	29,568	総務費	2,442,899	12.2	227,780	1,977,759	1,977,759
利子割交付金	14,664	0.1	14,664	0.1	市町村民税	2,002,052	44.8	29,568	民生費	5,273,433	26.3	34,037	2,856,447	2,856,447
配当割交付金	11,904	0.1	11,904	0.1	個人均等割	63,028	1.4	-	衛生費	2,353,789	11.8	620,295	1,617,022	1,617,022
株式等譲渡所得割交付金	2,632	0.0	2,632	0.0	所得割	1,674,431	37.4	-	労働費	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	333,672	1.6	333,672	2.8	法人均等割	83,426	1.9	-	農林水産業費	1,278,541	6.4	728,930	620,962	620,962
ゴルフ場利用税交付金	53,487	0.3	53,487	0.4	法人税割	181,167	4.1	29,568	商工費	123,208	0.6	-	100,587	100,587
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,105,042	47.1	-	土木費	1,352,444	6.8	237,981	1,198,006	1,198,006
自動車取得税交付金	70,822	0.3	70,822	0.6	うち純固定資産税	2,083,416	46.6	-	消防費	1,357,344	6.8	714,017	688,004	688,004
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,161	2.5	-	教育費	3,004,129	15.0	1,383,571	1,617,819	1,617,819
地方特例交付金	32,166	0.2	32,166	0.3	市町村たばこ税	250,419	5.6	-	災害復旧費	294,531	1.5	-	162,777	162,777
地方交付税	7,441,474	34.8	6,768,617	56.1	鉦産税	-	-	-	公債費	2,310,929	11.5	-	2,303,860	2,303,860
普通交付税	6,768,617	31.6	6,768,617	56.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
特別交付税	672,848	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	704	0.0	-	歳出合計	20,014,499	100.0	3,946,611	13,366,495	13,366,495
(一般財源計)	12,701,948	59.4	12,029,091	99.7	法定目的税	704	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	10,234	0.0	10,234	0.1	入湯税	696	0.0	-						
分担金・負担金	325,716	1.5	28	0.0	事業所税	-	-	-						
使用料	160,598	0.8	29,299	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	93,846	0.4	-	-	水利地益税等	8	0.0	-						
国庫支出金	1,845,101	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,344,668	6.3	-	-	合計	4,471,378	100.0	29,568						
財産収入	39,368	0.2	-	-										
寄附金	11,345	0.1	-	-										
繰入金	645,021	3.0	-	-										
繰越金	494,991	2.3	-	-										
諸収入	199,475	0.9	20	0.0										
地方債	3,521,348	16.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	927,548	4.3	-	-										
歳入合計	21,393,659	100.0	12,068,672	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.5	93.1
(%) 年	98.6	94.5
	98.3	91.3
	98.1	92.1
	98.1	93.0
	97.9	90.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,549,946	実質収支	300,065
下水道	833,422	再差引収支	237,594
病院	222,797	加入世帯数(世帯)	6,593
簡易水道	86,306	被保険者数(人)	11,492
介護サービス	16,137	被保険者	92
国民健康保険	261,849	1人当り	81
その他	1,129,435	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 岡山県赤松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations and a total row.

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and a total row.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

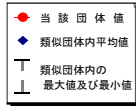
Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	45,034	人(H25.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	44,782	人(H25.3.31現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	209.43	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	11.4 %
歳入総額	21,393,659	千円	得 来 負 担 比 率	53.8 %
歳出総額	20,014,499	千円	市 町 村 類 型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	766,724	千円	( 年 度 毎 )	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	12,845,955	千円		
地方債現在高	20,700,067	千円		

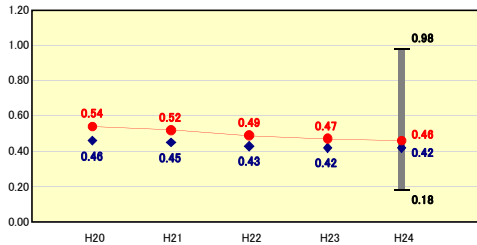


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 48/172 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

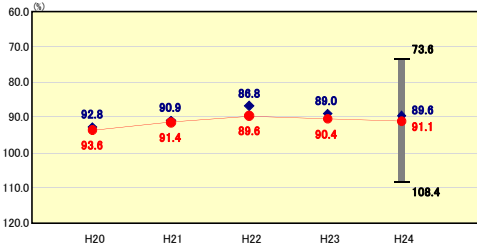


**財政力指数の分析欄**  
 合併以降、平成20年度までは連続して緩やかながら伸びが見られていたが、生産年齢人口の減、デフレの影響による法人税の減などにより平成21年度から4年連続低下し、対前年度0.01ポイント減の0.46となっている。類似団体平均及び県平均は上回っているが、全国平均には届いていない。将来へ向けて市民が安心して生活できる行政サービスの安定的な提供を図るため、歳入では市税等の収納率の向上や企業誘致による法人税・固定資産税などの自主財源の確保、歳出では徹底した経常経費の抑制により、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

類似団体内順位 100/172 全国平均 90.7 岡山県平均 88.5

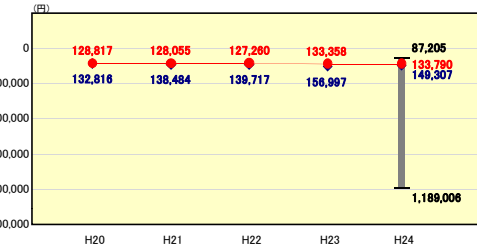


**経常収支比率の分析欄**  
 平成16年度以降、高い水準で推移しており、平成24年度の経常収支比率は91.1%となり、前年度に対し0.7%悪化した。これは、土地下落や家屋の評価替えによる固定資産税の減収、税制改正などによる地方交付金の減額等で、経常一般財源等が90.680千円(△0.7%)減となったことなどによる。今後、歳入では、市税の徴収の強化、企業誘致などによる税収確保の推進、また、歳出では、人件費・公債費等の義務的経費の抑制、施設の統廃合による経費の削減、特別会計・企業会計への繰出金の抑制、事務事業の見直しなど、すべての経費について徹底した見直しを行う。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,790円]

類似団体内順位 74/172 全国平均 116,454 岡山県平均 116,078

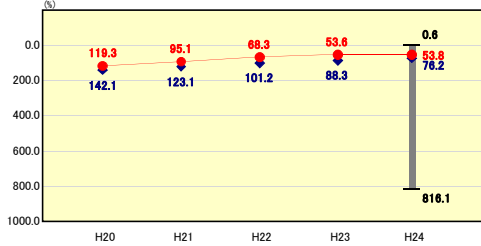


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、全国及び県平均は上回っている。物件費は、統合給食センター建設に伴う備品購入費、実物投影機外教育振興備品購入費、住民情報システム電子計算機賃借料、データセンター使用料、交際費の増等により前年度に対し大幅な増額となった。人件費は、消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っていること等の理由により、他団体と比較して高い状況にある。今後も退職者の補充抑制、指定管理者制度の活用などにより経費削減を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [53.8%]

類似団体内順位 56/172 全国平均 60.0 岡山県平均 72.6

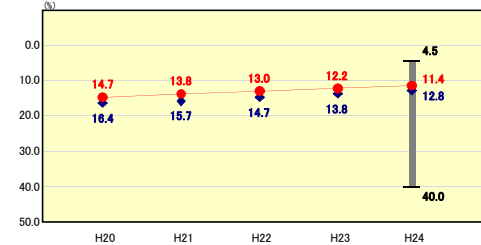


**将来負担比率の分析欄**  
 53.8%で前年度より0.2%の増加となった。主な要因としては、分子にあたる緊急防災・減災事業債(153,500千円)、一般単独事業債(+1,281,698千円)、臨時財政対策債(+544,208千円)等の地方債現在高が増、分子から控除する充当可能財源等のうち、臨時財政対策債、合併特例事業債償還費の増などにより標準財政需要額算見込額が増となり、分子が減となったものの、標準収入額などの減により分母である標準財政規模が減となったため。  
 普通交付税算入率の高い合併特例債等を活用しているため今ところ類似団体平均を下回っているが、合併による普通交付税の特例加算の縮減が始まる平成27年度以降は比率の急激な上昇が見込まれるので、現在予定している大規模事業を除き、普通建設事業の縮小・延期を検討し地方債発行の抑制に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 59/172 全国平均 9.2 岡山県平均 12.9

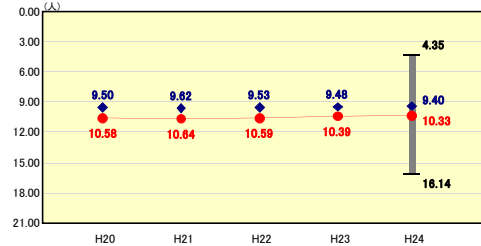


**実質公債費比率の分析欄**  
 分子にあたる地方債償還額のうち、上水道事業一般会計出資債(△34,573千円)、一般単独事業債(△29,739千円)、教育・福祉施設等整備事業債(△29,658)の減により、前年度△0.8となった。  
 しかし、今後も新環境センター建設等の大規模事業の実施により公債費の伸びが予想されるため、地方債の借入れについては、事業の選択と集中による絞り込みにより、必要最小限に留めるとともに、普通交付税算入率の高い過疎債、合併特例債等を優先的に活用する。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.33人]

類似団体内順位 112/172 全国平均 7.00 岡山県平均 7.67

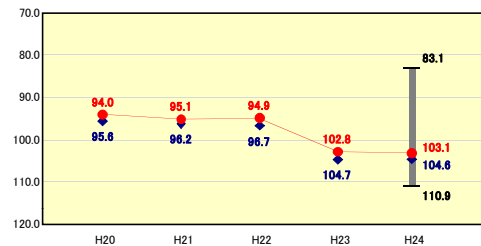


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っているため、類似団体・全国・県平均を上回っている。指定管理者制度、民間委託の活用、施設の統廃合や本庁・支所機能の見直しによる職員の適正配置など少人数でのサービス向上を目指す。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.1]

類似団体内順位 45/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員を100とした場合の地方公務員の基本給与水準を表すラスパイレス指数は103.1%となった。この原因は、東日本大震災復興財源を捻出する一環として、国家公務員給与を平成24年4月から2年間7.8%削減しているためである。  
 今後も、指定管理者制度・民間委託の活用、施設の統廃合を図り、新規採用の抑制等の適正な定員管理により人件費の削減に努める。

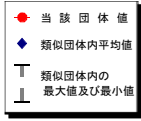
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

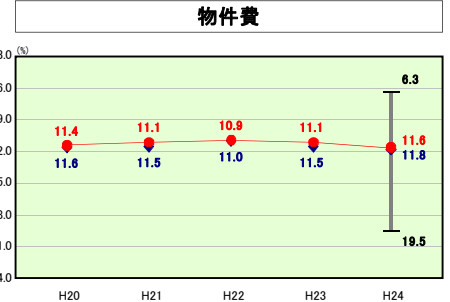
岡山県赤磐市

## 経常収支比率の分析

人口	45,034 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,782 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	209.43 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	21,393,659 千円	将来負担比率	53.8 %
歳出総額	20,014,499 千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	766,724 千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	12,845,955 千円		
地方債現在高	20,700,057 千円		

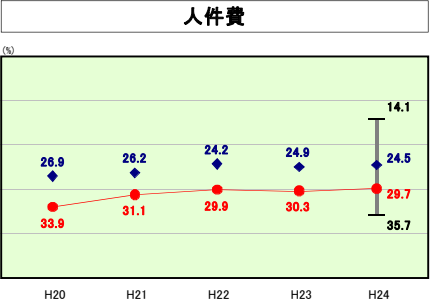


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



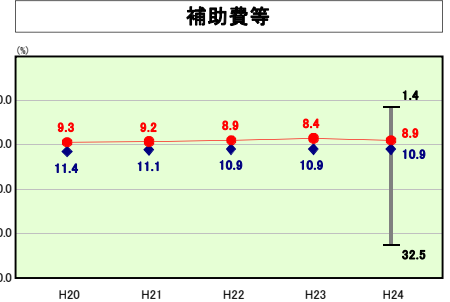
### 物件費の分析欄

平成19年度まで類似団体平均を上回っていたが、行財政改革による物件費の抑制により平成20年度以降、類似団体・全国・県平均を下回っている。  
 電気使用量・コピー使用量を平成26年度までに対平成21年度比3%の削減を目指すとともに、各種施設の委託料について委託内容の検討・見直しを行うなど経費の節減に努める。



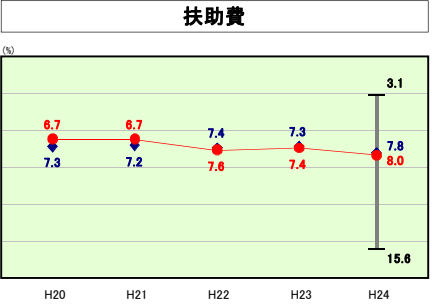
### 人件費の分析欄

類似団体平均を5.2ポイント、県平均を5.8ポイント上回っている。この要因としては、消防業務・ごみ処理業務・保育園運営業務等を直営で行っているため、他団体と比較して職員数が多いことがあげられる。  
 平成23年3月に策定した平成23～27年度の職員定員管理計画の見直しを平成26年2月に行い、公営企業会計職員等も含め、市全体で平成27年4月1日現在で535人(計画見直し前:548人)、平成22年度から5か年の累計削減人数を33人と設定し、見直し前と比して13人を上乗せして取り組むこととしています。



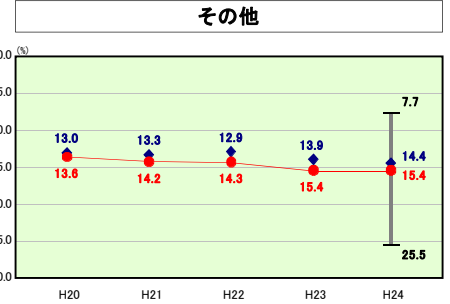
### 補助費等の分析欄

平成24年度は病院収益減に伴う病院事業会計負担金の増などにより、対前年0.5ポイント上昇している。類似団体及び全国平均は下回っているが、県平均よりは高い状況にある。  
 各種団体等への補助金は運営費補助から事業費補助への転換を図り、個別に各種補助金の有効性を見直し、縮小・廃止を行い、平成26年度までに平成21年度と比較し10%以上の削減を実施する。  
 また、病院事業会計への繰出金については、平成26年度からの診療所化により、繰出金の抑制に努める。



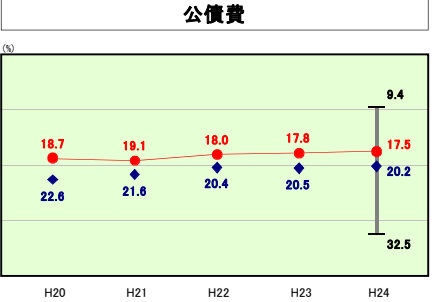
### 扶助費の分析欄

乳幼児等医療費の対象年齢拡大等により、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後は少子高齢化の進展により子育て支援や高齢者対策などの社会保障費が増加すると考えられる。(平成24年10月1日:高齢化率28.0%)



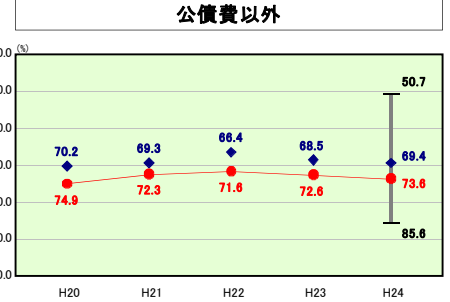
### その他の分析欄

前年と±0%であり、類似団体・全国・岡山県平均を上回っている。  
 特別会計繰出金については、下水道事業特別会計への繰出金は平成23年度にあったコンポスト事務組合解散に伴う負担金がなくなったため平成24年度は減となり、後期高齢者医療特別会計についても、後期高齢者医療広域連合給付費負担金が減となった。  
 また、維持補修費については、平成23年度にあったごみ処理施設の大きな修繕がなくなったためとなった。



### 公債費の分析欄

地方債の元利償還金は平成25年度まで減少していき、平成23年度から27年度に実施する大規模事業の借入により平成26年度に増加、平成27年度に一旦減少するものの、平成29年度まで再び増加し、その後減少していく見込みである。  
 地方債借入れの影響が後年度に現れるので、平成28年度以降は普通建設事業の縮小による地方債発行の抑制に努める。



### 公債費以外の分析欄

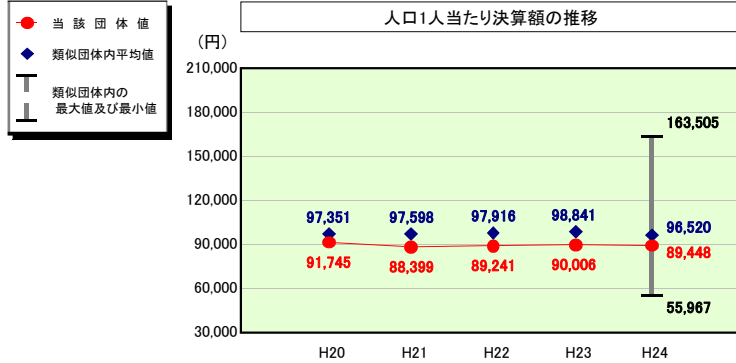
公債費を除く経常経費については、扶助費、病院事業会計への負担金増による補助費等、物件費の増などにより対前年1.0ポイントの増となっている。  
 今後も人件費の定員適正化(職員定数の見直し)により人件費の減少が見込まれる一方、少子高齢化の進展による扶助費の増加が見込まれる。  
 施設の統廃合による維持補修費、物件費の抑制、経常経費の削減の徹底など、あらゆる経費について見直しを行い財政基盤の強化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県赤磐市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

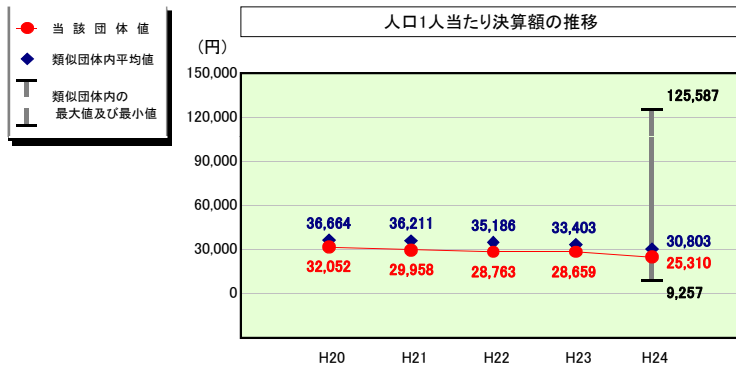
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,963,722	88,016	84,869	▲ 3.7
賃金 (物件費)	206,715	4,590	6,996	▲ 34.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	102,240	2,270	8,876	▲ 74.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	21,353	474	780	▲ 39.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	174,794	3,881	3,514	10.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,022	644	1,798	▲ 64.2
▲退職金	▲ 469,636	▲ 10,428	▲ 10,311	1.1
合計	4,028,210	89,448	96,520	▲ 7.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.33	9.40	0.93
ラスパイレース指数	103.1	104.6	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

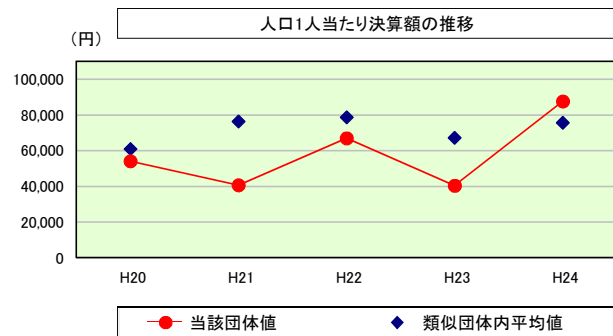


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,287,473	50,794	65,313	▲ 22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	812,142	18,034	17,399	3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	136,192	3,024	3,541	▲ 14.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	95,248	2,115	1,662	27.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 7,069	▲ 157	▲ 4,386	▲ 96.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,184,153	▲ 48,500	▲ 52,776	▲ 8.1
合計	1,139,833	25,310	30,803	▲ 17.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

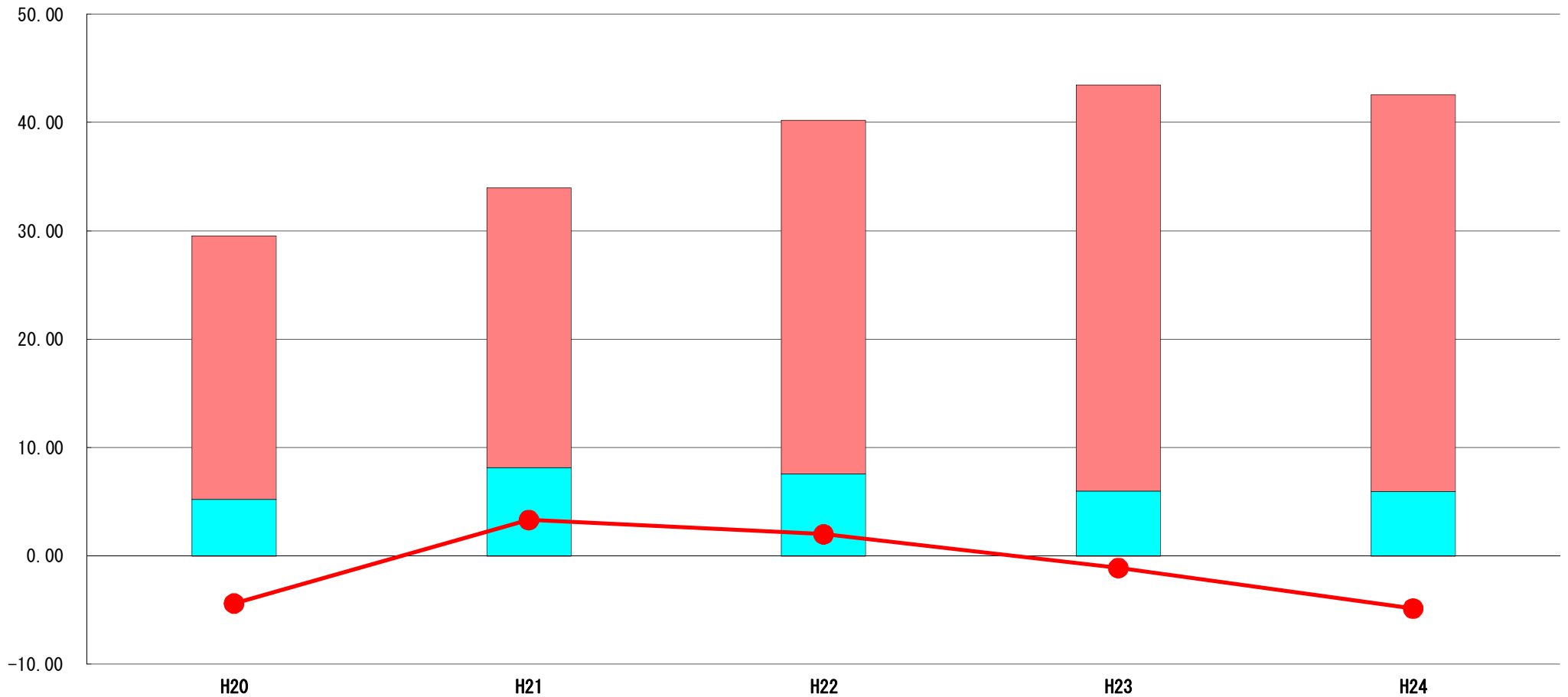
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	2,433,259	54,106	▲ 14.0	61,050	5.0	▲ 19.0
うち単独分	1,584,797	35,240	11.9	31,167	6.0	5.9
H21	1,826,519	40,661	▲ 24.8	76,282	25.0	▲ 49.8
うち単独分	1,066,227	23,736	▲ 32.6	41,092	31.8	▲ 64.4
H22	3,001,827	66,935	64.6	78,670	3.1	61.5
うち単独分	1,543,420	34,415	45.0	38,094	▲ 7.3	52.3
H23	1,806,111	40,369	▲ 39.7	67,201	▲ 14.6	▲ 25.1
うち単独分	1,013,953	22,663	▲ 34.1	35,210	▲ 7.6	▲ 26.5
H24	3,946,611	87,636	117.1	75,709	12.7	104.4
うち単独分	2,636,672	58,548	158.3	35,212	0.0	158.3
過去5年間平均	2,602,865	57,941	20.6	71,782	6.2	14.4
うち単独分	1,569,014	34,920	29.7	36,155	4.6	25.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

岡山県赤磐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		24.30	25.81	32.65	37.46	36.62
 実質収支額		5.24	8.16	7.57	6.01	5.97
 実質単年度収支		▲ 4.38	3.32	2.00	▲ 1.11	▲ 4.84

## 分析欄

合併以降、財政調整基金繰入金に依存した予算編成が課題となっていたが、行革効果により平成19年度から繰入額を抑制していき、国の経済対策による地方交付税の増や地域活性化交付金などの効果により、平成21年度から平成23年度は繰入をゼロに抑制することができたが、平成24年度は地域の元気臨時交付金の裏負担として財政調整基金の取り崩しを行った。

平成21年度・22年度は実質単年度収支はプラスとなった。

平成23年度は、臨時財政対策債の算定方式変更による減、一部事務組合廃止に伴う下水道事業特別会計への臨時的な繰出などにより実質収支額が減となったため、単年度収支がマイナスとなり、実質単年度収支もマイナスになった。

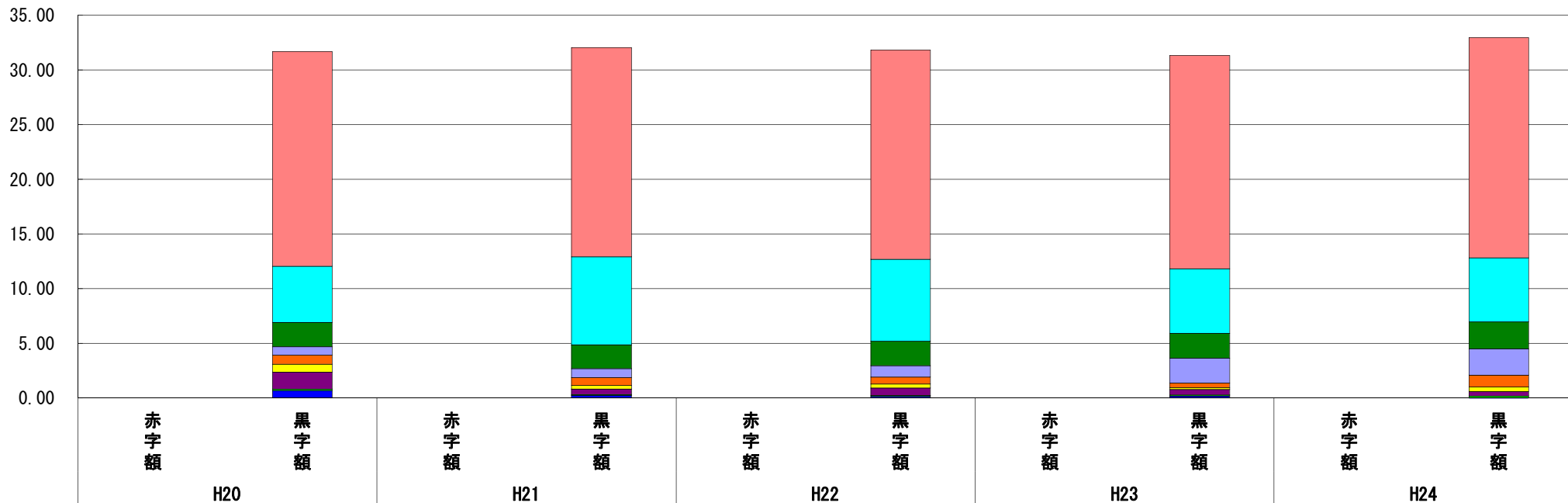
平成24年度は臨時財政対策債の算定方法変更による減などにより実質収支額が減となったため、単年度収支がマイナスとなり、財政調整基金の取り崩しにより実質単年度収支がマイナスとなった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岡山県赤磐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
赤磐市水道事業会計		19.66	19.15	19.19	19.49	20.15
一般会計		5.12	8.06	7.47	5.91	5.86
赤磐市立赤磐市民病院事業会計		2.23	2.19	2.24	2.30	2.43
赤磐市国民健康保険特別会計		0.76	0.84	1.05	2.27	2.42
赤磐市宅地等開発事業特別会計		0.83	0.69	0.65	0.42	1.09
赤磐市介護保険特別会計		0.75	0.35	0.34	0.14	0.44
赤磐市下水道事業特別会計		1.55	0.48	0.69	0.54	0.41
赤磐市土地取得特別会計		0.10	0.10	0.10	0.09	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.72	0.24	0.15	0.18	0.08

## 分析欄

平成19年度以降、すべての会計において黒字となっている。標準財政規模に対する黒字額の割合が一番高いのは水道事業会計となっており、未収金の増、人件費などの現金支出を伴う費用が平成23年度以上に抑えられたことによる現金預金の増、未払金の増により流動資産から流動負債を差し引いた資金剰余額が増え、0.66%の増となっている。一般会計は臨時財政対策債の算定方式変更による減などにより0.05%の減となっている。

宅地等開発事業特別会計においては、土地売却による歳入の増、平成23年度に販売価格の見直しを行い、平成24年度に販売実績が上がったことによる土地収入見込額の増などにより0.67%の増となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

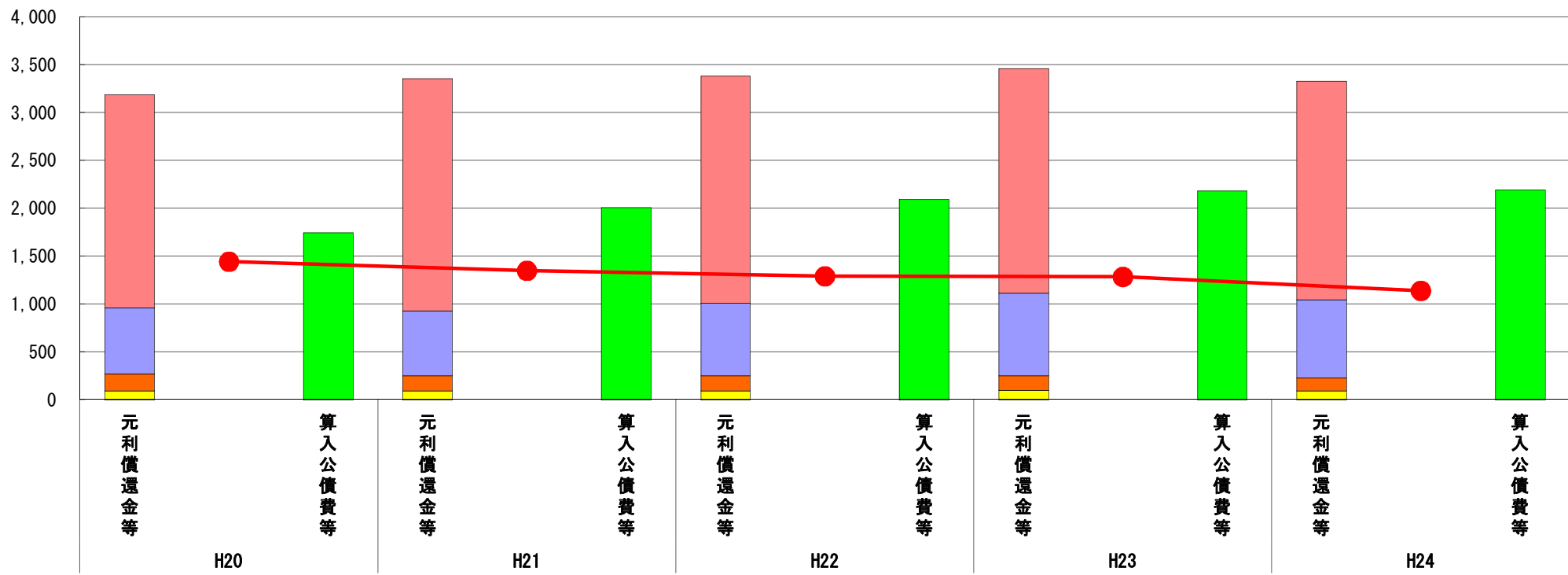


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県赤磐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,226	2,426	2,376	2,349	2,287
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		692	679	757	862	812
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		176	158	157	153	136
	債務負担行為に基づく支出額		95	94	92	99	95
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,747	2,010	2,092	2,180	2,192
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,442	1,347	1,290	1,283	1,138

## 分析欄

元利償還金は62百万円減少しており、主な増減は、上水道出資債(△34,573千円)、一般単独事業債(△29,739千円)、教育・福祉施設等整備事業債(△29,658千円)、臨時財政対策債(9,371千円増)である。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は50百万円減少しており、主に下水道事業の起債償還減に伴う繰入金減(△266,953千円)によるものである。  
 地方債の元利償還金は平成25年度まで減少していくが、平成23年度から27年度に実施する大規模事業の借入により平成26年度に増加、平成27年度に一旦減少するものの、平成29年度まで再び増加し、その後減少していく見込みである。  
 平成28年度以降は普通建設事業の縮小による地方債発行の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

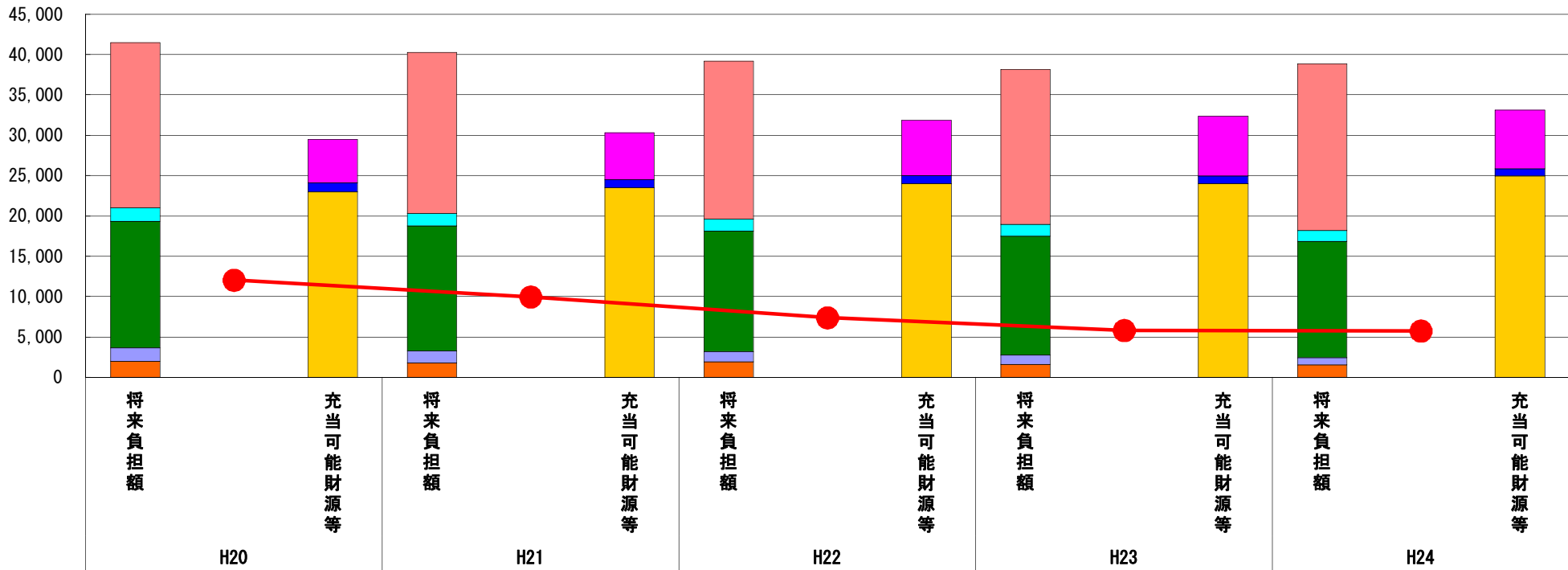
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県赤磐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,511	20,016	19,624	19,212	20,700
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,682	1,518	1,451	1,480	1,328
	公営企業債等繰入見込額		15,667	15,476	14,902	14,740	14,421
	組合等負担等見込額		1,679	1,498	1,297	1,096	908
	退職手当負担見込額		1,963	1,813	1,953	1,653	1,550
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,313	5,801	6,770	7,395	7,292
	充当可能特定歳入		1,162	1,010	1,023	970	874
	基準財政需要額算入見込額		23,012	23,543	24,048	24,006	24,998
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,048	9,968	7,387	5,810	5,743

## 分析欄

平成23年度までは既発債の償還が終了や組合の積立金残高の増加に伴う退職手当見込額の増加などにより将来負担額は減少していたが、平成24年度の新消防庁舎整備事業、新環境センター整備事業、消防救急無線デジタル化整備事業等の大規模事業実施に伴う地方債の借入により平成24年度は地方債現在高が増加したため将来負担額が増加した。

地方債現在高が増加したものの、地方交付税の基準財政需要額算入率の高い、合併特例事業債等の地方債を選択し、借入を行っていることから基準財政需要額算入見込額が増加したことにより充当可能財源等が増加した。

充当可能基金については、交付税の増加などによる財政調整基金への積立などにより平成23年度までは増加したものの、平成24年度は地域の元氣臨時交付金の裏負担として財政調整基金を取り崩したなどにより減少した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。